

記事
2人口減少社会における
社会構造の変化

わが国・地方の人口構成の変化

「語り手」

藤正 巖

政策研究大学院大学 アカデミックフェロー

「聞き手・執筆」

神田 佑亮

編集委員

——今後の人口減少の傾向は、どのようなものになるのでしょうか。

藤正——今後の人口の減少はどうしても避けられません。今後30年間は人口急減期となりますが、その理由は、高齢化が進み、それに伴って死亡者数がどんどん増えていくためです。

人口を決める要因は三つ、死亡率と出生率、移動率です。今後の人口減少は、死亡者数が出生者数を上回るためであり、その原因は日本が急速に世界有数の長寿国になったことにあります。日本の平均寿命はこの約半世紀に約30歳も伸びました。ちょうど一世代分に相当するのですが、これまでの長寿命化は人口増加に寄与した要因にもなっています。しかしながら、平均寿命がもうこれ以上伸びることは生物学的にも期待できません。そうすると高齢者が増えれば、

死亡者も増える。当たり前のことです。一方、人口減少問題と言えども出生率の低下に目が向いてしまいがちですが、それが人口減少に影響してくるのはずっと先の話です。確かに、2030年頃から先の人口構造安定減少期における人口動向については、将来世代がどれだけの子どもを産むかにかかっていますが、当面の人口減少の主たる要因は、死ぬ人が増えるということ（図1）。

——今後の合計特殊出生率は、どのように推移していくのでしょうか？

藤正——非常に厳しい推移をたどり、最終的には1・2程度になるのではないかと思います。女性の生涯にわたる出生数を示す完結出生率を見ると、1957年生まれの人、今50歳過ぎぐらいの人までは、完結出生率は2・0前後を維

持してきました。この数字をみると多くも少なくも産んでいない、人口を維持できるレベルです。ところがそれからの世代の完結出生率は急激に下がり始めています。それは何に関係があるかを調べてみると、国民所得の成長率と関係が深いことがわかります。完結出生率と国民所得を34年スライドさせて重ね合わせると、完結出生率が下がり始めるのは、ちょうど日本経済がスランプに陥った時期にあたります（図2）。

出生率と人口の関係には遅れが34年あるのですから、元に戻るのにも34年を要する、簡単には戻らないのです。だから、出生率を上げると騒いでいるけれど、それは成功したとしても30年ぐらい経った後に労働力が増えるということであり、今すぐ効果がある手段ではないのです。

出産する年齢が以前より高齢になっているの

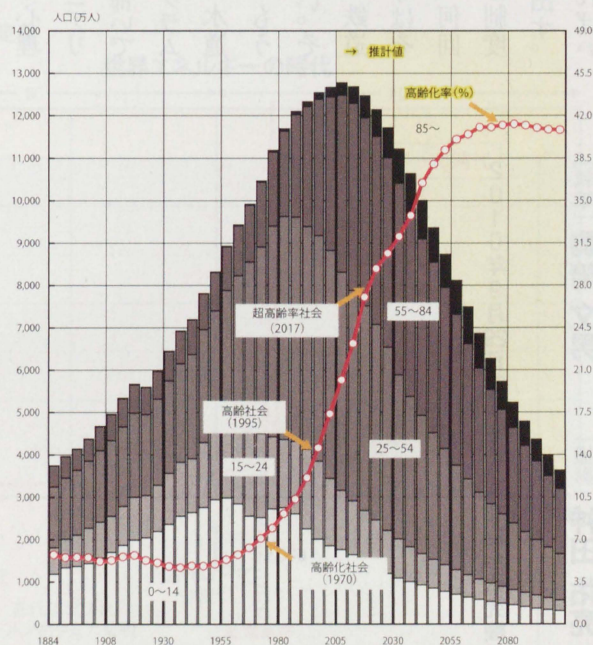


図1 日本の人口推移と今後の推計（出生率を上げる施策を講じても、効果が出るまで30年ほどかかる）



特集 | 人口減少時代の国づくり・まちづくり

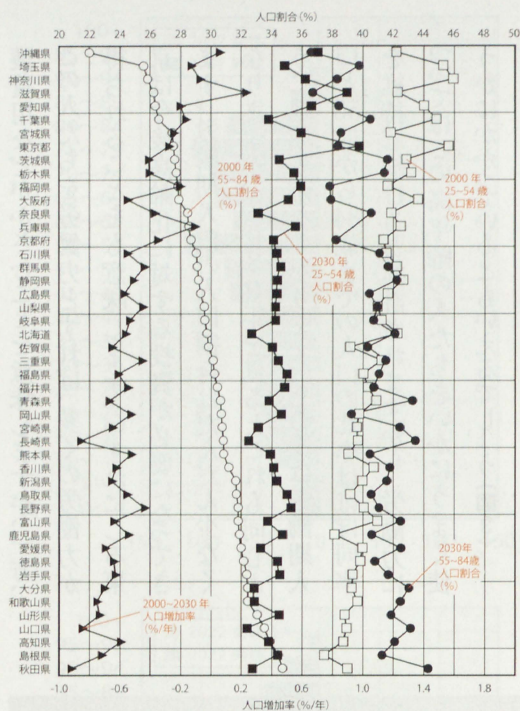


図3 2000年と2030年の人口増加率、年代別人口割合(2000年の55歳から84歳までの人口が低い割合順に都道府県を眺めると、この年齢階級の人口割合が、2030年には、25歳から54歳までの人口割合と同じように全国一律になることがわかる)

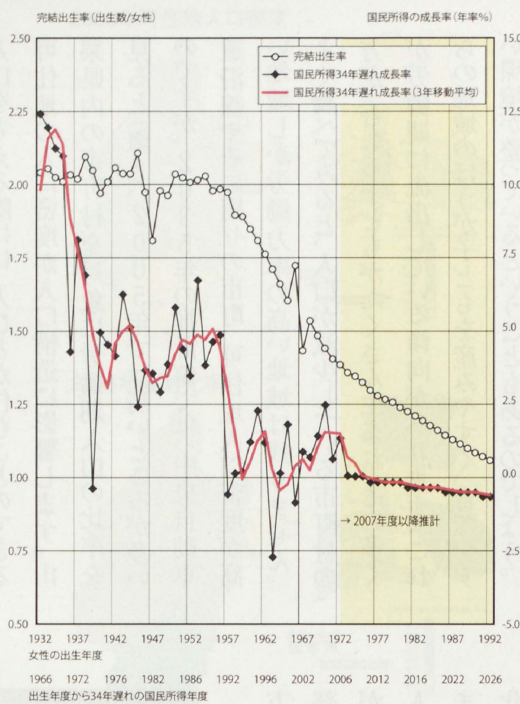


図2 完結出生率と国民所得の成長率との関係(完結出生率を34年ほどずらして日本の国民所得の成長率と重ねてみると、経済成長の低下が出生率の低下をもたらしていることが如実にわかる)

は、出生率が比較的高いスウェーデンやフランスにもみられます。日本が異なる点は、若い人たちが産まなくなった分、子どもを多く出産する年齢がより高齢にはなっていないことです。これは人口問題を扱っている人たちの悩みどころで、高齢

出産を敬遠する社会の風潮が一つの原因としてあるのかもしれませんが。高齢出産を歓迎する社会になれば、出生率は上がらないということとです。

——社会システムの設計を行ううえでは人口減少を前提にすべきというこ

とですね。それではどのように考慮していくべきなのでしょう

藤正——将来の政策を議論する際には、人口減少を地域レベルでとらえることが必要不可欠です。

まず都道府県別に、働き盛りの25歳から54歳までを労働期人口として、それ以外のまだ十分に働くことができる年齢の、55歳から84歳の人口増加割合を見てみると、首都圏や愛知県あたりは現在でもその割合が低いのですが、それが2030年になれば、東京といえども現在の島根県や秋田県ぐらいの水準になると推計され、むしろ地域間の差はなくなってしまうことです。この年齢の人が増えることは、すなわち東京の方で急激に高齢化が進み、介

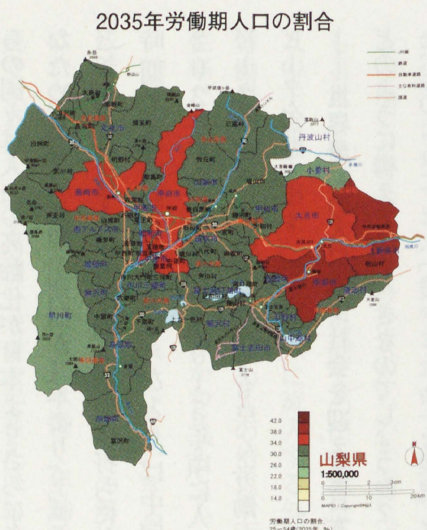
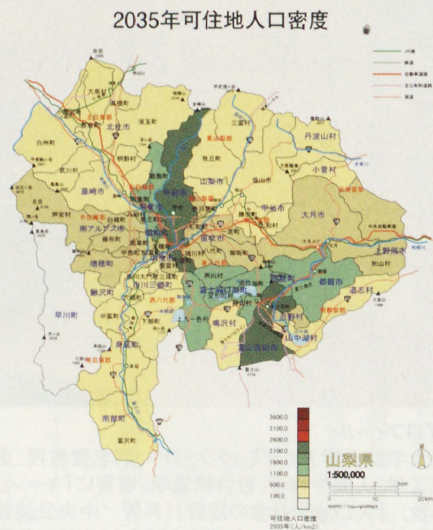


図4 可住地人口密度と2005年、2035年の労働者人口の割合(一般の人口密度より可住地人口密度のほうが居住地の特性をよく表す。その人口密度の高い甲府市近辺の市町村は、2035年になっても労働期人口の割合は高いが、それ以外の地域では中央自動車道の通過する市町村の労働期人口の割合が高くなる)

護費用などがかさむことを意味しますが、一方、この人々を労働力とすれば、多くの労働力が得られることを意味します。いずれにしろ東京は今後高齢化に対する投資が必要になってきます。労働期人口の人口割合はだんだん少なくなりませんが、2030年を見るとこれも同じように地域差がなくなります。その後は労働期人口と55歳から84歳までの人口の比率はほぼ同率を維持し続けると推計されますから、労働力についてはこの高齢者の人々をいかにうまく使うかにかかっているともいえるでしょう(図3)。

今度は市町村レベルで見えてみましょう。地方の人口を考える際には、人びとが住むことのできる可住地の人口密度が人口構造に影響します。山梨県内の市町村を対象に労働期人口の比率を見ると(図4)、2005年では高いところが多いのですが、2035年の推計値では、中央自動車道沿線やその周りの市町、可住地人口密度が高い地域しか労働力率の高い地域は残りません。よく調べてみると、人口が減少している市町村の方が、むしろ子どもがたくさん生まれ、その多くが労働期に流出している傾向があります。これらの地域のほうが子どもを産みやすく、育てやすい環境が整っているということもあるのでしょうか。

さらに集落レベルまで細かく見ると、その傾向はますます顕著になります(図5)。長野県松本市の地域単位で、2005年と2035年で高齢化率を比較分析した結果を見ると、郊外部で可住地人口密度が高く、現在高齢化率の低い地区は将来的にもそれが低いと推計されます。一



藤正 厳(ふじまさ・いわお)さんのプロフィール

1937年生まれ。医学博士。政策研究大学院大学アカデミックフェロー、同名誉教授、東京大学名誉教授。専門分野は生体医工学、人間生物学、社会構造学。著書に『キャンピングカーで悠々セカンドライフ』(文藝春秋)、『人口減少社会の設計』(共著/中央公論新社)、『移植と人工臓器』(共著/岩波書店)、『ウェルカム・人口減少社会』(共著/文藝春秋)など。

方、著しく高齢化が進むのは、市の中心部と山岳部です。可住地人口密度も低い山岳地帯は若者がいなくなり、限界集落となる恐れがあります。人口ピラミッドを見るとその経過がよくわかります(図6)。特筆すべきは、市の中心部にも高齢化が著しく進むところがあることです。このような中心部では、再開発を図る必要があり、地域の特性に合わせた施策を講じなければなりません。

——では、海外諸国の人口推移はどのような傾向になるのでしょうか？

藤正——東アジア、東南アジアの国々は人口変動

の振れ幅が大きくなるでしょう。人口が経済成長に関連することは先ほど触れましたが、これらの国々は人口の高齢化が日本よりさらに急速なため、高度成長期の期間が日本よりぐっと短いと予測されます。生産年齢人口が頭打ちになる時期も早く到来します。たとえば中国は2020年過ぎ、韓国は2015年頃に人口のピークを迎え、この年度よりも早く労働力もピークを迎えます。

——世界最初の人口減少社会を迎える日本は、どのように構えていくべきなのでしょう？ また、どのようにして、「豊かな社会」を実現してい



特集 | 人口減少時代の国づくり・まちづくり

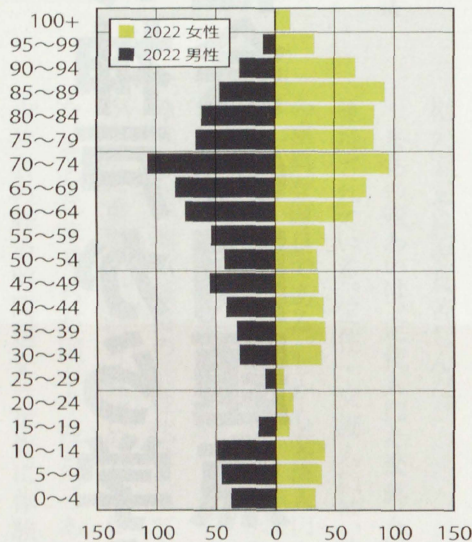
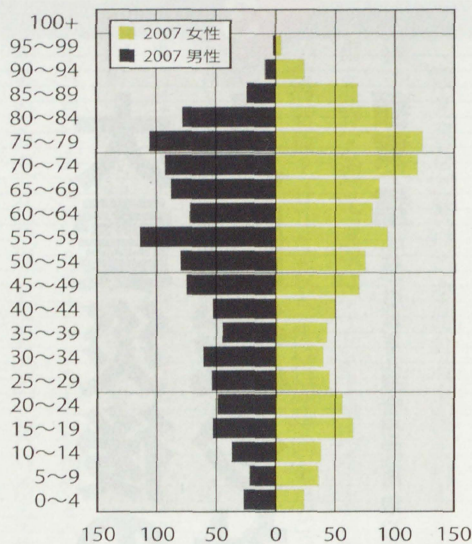
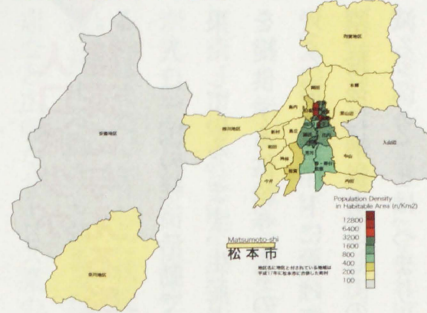
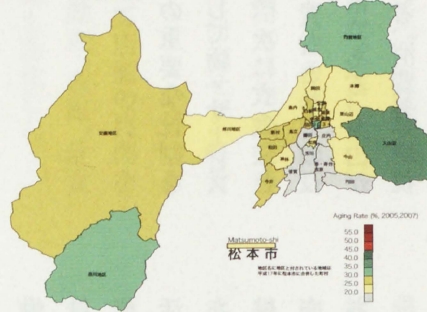


図6 人口減少の激しい地区の人口構造(2007年、2022年)
(松本市の中でも美ヶ原のある入山辺地区は労働期の人口の減少が激しく、このままいけば2022年頃には20歳代の人口がゼロ近くになり、限界地域となる)

2005年可住地人口密度



2005年高齢化率



2035年高齢化率

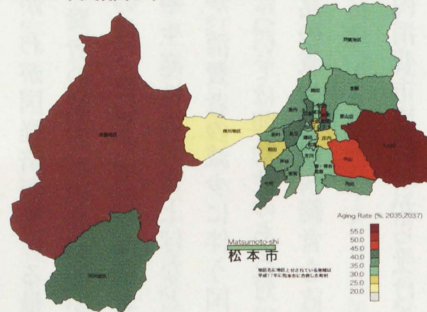


図5 可住地人口密度と2005年、2035年の高齢化率(可住地人口密度で地域を表すと、より地域特性がよくわかる。松本市では入山辺地区(美ヶ原がある)と安曇地区(上高地がある)は特に人口密度が低い。この地区はこのままいけば高齢化率は限界集落の値である高齢化率が50%を超える可能性がある。市の中心部にもそのような地区があることにも注意が必要だ)

けばよいのでしょうか？
藤正——大切なことは、いかに個人個人が幸せを感じられる社会をつくっていくかという視点です。今の日本は果たして暮らしやすいのでしょうか。たとえば自殺率、戦後以降に生まれた方々

の自殺率の動向を分析すると、50代以前での自殺率が急に上昇しているのがわかります。多くの人は、この年齢で仕事を退職し、次の仕事を探そうとするでしょう。この年代が年金をもらい始めるまでの期間に対し強い不安を感じている

のは極めて明らかです。同じような状況は、外国人労働力として入ってきた人たちの不安についても言えます。日本にきた外国人の出生率は日本人の半分程度です。ヨーロッパに流入する外国人労働者の第一世代は、その国の人の倍以上の出生率だと言われているにもかかわらずです。

「豊かな社会」を実感できるようにするためには、不安を取り除けばよいのです。その解決法はただ一つです。働きたい人には働く年齢を延長できるようにすることです。たとえば、年金などの社会保障制度でうまくやっているスウェーデンのように、定年の実質年齢を1歳ずつ後ろに伸ばしてみる。現在この国では、実質の定年が67歳程度まで伸びています。あるいは、退職後から80歳程度の年齢層を、年金があるのであまり賃金はもらわなくてもよいから、社会や地域の安全・安心のために働くことのできる社会をつくってもよいのではないのでしょうか。100歳社会は目の前です。私は今73歳なのですが、私と同じ年でも8割が元気に生きている社会です。しかも将来、55歳〜84歳の人口は労働期人口と同じだけいます。社会の中でわれわれは貢献し、それだけちゃんと働けるということが実感できれば、それは幸せな社会なのではないのでしょうか。

2010年9月29日(水)
政策研究大学院大学「人口減少社会の研究プロジェクト」ネットワーク・ワークショップ室
【撮影】神田 佑亮